平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社JBイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL　http://www.jb11.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新美　司
問合せ先責任者（役職名）取締役　（氏名）亀岡　巧　TEL 052-629-1100
定時株主総会開催予定日　平成25年6月20日　配当支払開始予定日　平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,359	―	152	―	129	―	20	―
24年3月期	3,833	―	126	―	100	―	18	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.30	12.29	2.1	3.3	2.8
24年3月期	11.29	11.28	1.9	2.6	3.3

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

当社は平成24年３月期より決算期を毎年６月30日から毎年３月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成24年３月期は９か月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また平成24年３月期の１株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については、９か月間の利益に対する数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,940	1,000	25.4	600.12
24年3月期	3,872	987	25.5	592.36

（参考）自己資本　25年3月期　999百万円　24年3月期　986百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	363	△178	△137	404
24年3月期	294	△142	△98	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	16	81.3	1.7
26年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		35.9	

3. 平成26年 3月期の業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,912	8.2	46	△46.9	33	△52.5	5	△85.5	3.23
通期	5,769	7.7	143	△6.0	117	△8.9	46	126.5	27.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

(注)「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 22「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,665,900 株	24年3月期	1,665,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期	316 株	24年3月期	295 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,665,597 株	24年3月期	1,665,605 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 8
（１）会社経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 13
製造原価明細書 …… 15
（３）株主資本等変動計算書 …… 16
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（重要な会計方針） …… 21
（会計方針の変更） …… 22
（貸借対照表関係） …… 22
（損益計算書関係） …… 22
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（持分法損益等） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27
（２）その他 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の経済概況は、当初、欧州の金融不安や円高に加え、近隣諸国との外交問題が顕在化し国内経済にも悪影響を与えておりましたが、期間の中頃からはいわゆるアベノミクスへの期待等から円高是正や株高等の動きがみられ、期間の終わり頃には労働者所得の減少や、デフレ進行にも歯止めがかかる兆しが現れはじめました。

外食産業では、市場縮小に歯止めが掛かりつつも、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらない中、引き続き原材料、パート・アルバイトの採用費や時給、およびエネルギーコスト等のコストアップがみられました。

このような環境下で当社は、前事業年度末の平成24年３月より新店出店を再開し、当事業年度中には、「一刻魁堂」２店舗（イオンモール神戸北店・ならファミリー店）、「ロンフーダイニング」３店舗（ダイバーシティ東京プラザ店・イオンモール木曽川店・イオンモール八幡東店）の計５店舗を新規に出店しました。また「ロンフーダイニング」１店舗（サンステーションテラス福山店）を「一刻魁堂」へと業態転換し、「一刻魁堂」１店舗（中汐田店）を契約期間満了により退店しました。

これらにより、当事業年度末の店舗数は73店舗（前事業年度末比４店舗の増加）となりました。また、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」60店舗（同２店舗の増加）、「ロンフーダイニング」13店舗（同２店舗の増加）となりました。

営業面では、前期までの業態の選択と集中の結果、「一刻魁堂」および「ロンフーダイニング」へ集中して注力できる体制が整い、商品開発、店舗オペレーション開発、販売促進、人材育成等で効率化が図られ、業態転換店や新店等の営業力安定に尽力しつつ、組織力の強化により１店１店のレベルアップに努めました。その結果、既存店の売上高は、前年同期に比して0.2%上回ることが出来ました。

また、管理面では、労務環境の改善を積極的に推し進めると共に、ＩＴ投資にも注力しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、5,359百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

利益面では、米・豚肉等の価格が上昇したことにより、売上原価率が前年同期比1.4ポイント悪化し、新店出店の費用も増加しましたが、収益体質のある業態への集約効果により、販売費および一般管理費が前年同期比1.7ポイント改善した結果、営業利益152百万円（同20.1%増加）、経常利益129百万円（同43.6%増加）となりました。

最終利益につきましては、期中に節電を目的として29店舗へ投資したリース資産が、詐欺被害による効用のないリース資産であることが判明したため、将来分も含むそのリース費用の全額41百万円を当期の特別損失とし、その他、改装等に伴う固定資産除却損17百万円、３店舗の減損損失11百万円の合計70百万円を特別損失へ計上した結果、当事業年度の最終純利益は20百万円（前年同期間は純損失29百万円）となりました。

なお、前事業年度は、決算期変更により９か月決算となっておりますので、前年同期比につきましては、平成23年６月期事業年度（12か月間）から平成23年６月期第３四半期累計期間（９か月間）までを差し引いた平成23年４月１日から６月30日までの期間（３か月間）に、平成24年３月期事業年度（９か月間）を加えた、平成23年４月１日から平成24年３月31日までの12か月間との比較を、参考として記載しております。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(クイックサービス部門)

当部門は「一刻魁堂」のみの１業態であり、期中に新規３店舗(「ロンフーダイニング」からの業態転換１店舗を含む)を出店した一方で、１店舗を退店しました。また、10店舗でリニューアル改装を実施し、その結果、平成22年７月より導入した「一刻魁堂」郊外型店の新デザイン店舗（明るいイメージの内外装）は、郊外型「一刻魁堂」全41店舗中で累計27店舗となりました。加えて当期は、郊外型店のこのデザインを、ショッピングセンター内のビルイン店にも展開し、２店舗（イオンタウン千種店・ララガーデン川口店）へ導入しました。

商品面では、８月にラーメンの基本素材である、スープ、醤油タレ（かえし）、および一部の麺の大幅な品質改良を行い、顧客から一定の評価を頂戴しました。また新商品として、10月には若干単価の高い「プレミアムランチ」２品を、11月にはショッピングセンター等のビルイン店で女性客の取り込みを目的とした「レディースセット」を、そして12月からは全店で季節限定商品「チーズがけ野菜みそバターラーメン」を、それぞれ販売開始しました。

営業面では、店舗配置数の多い東海三県下において、引き続き有力新聞の一面へ定期広告を掲載し、新規顧客獲得と業態ブランドの認知向上を図りつつ、モバイル配信等の販売促進も強化し、戦略商品として「魁（さきがけ）しょうゆラーメン」を、また東海三県外の店舗では「台湾ラーメン」を前面に出した販売施策を継続しました。また、

個人や店舗間での商品ブレを減少させる施策として、９月に調理マイスター制度を導入しました。
以上の結果、当部門の当事業年度末の店舗数は60店舗(前事業年度末比２店舗の増加)となり、売上高は4,199百万円(前年同期比2.3%増加)となりました。

(カジュアルサービス部門)
当部門は「ロンフーダイニング」のみの１業態であり、期中の出店は３店舗で、１店舗を「一刻魁堂」へ業態転換することにより退店しました。
商品面では、前期に引き続き四季折々の素材を使用した「季節限定チャーハン」を45日間程の周期で投入し続けたことに加え、他のチャーハンメニューに比して単価の高い「季節のあんかけチャーハン」、豆腐以外の素材を石焼きマーボ仕立てにした「季節野菜のマーボ」、そしてデザートにおいても「季節の期間限定デザート」を、それぞれシリーズ化し連続投入を図ることにより、顧客へ飽きのこない楽しさを提案しました。一方で、16品目ある定番チャーハンでも、品質向上に加え、商品別の人気分析による差し替えを実施し、中華分野のチャーハンへ和食や洋食のティストも織り込んだ商品群を強化しつつ、サービス面でも顧客との会話等を重視したカジュアルなサービススタイルの浸透を進め、中華の他業態では類例のない立ち位置、差別化されたニッチ市場をしっかりと捉えられるよう深堀を進めました。その結果、「ロンフーダイニング」業態は、平成24年３月より13か月間連続で既存店客数が前年同月を超え、大変好調に推移しました。
以上の結果、当部門の当事業年度末の店舗数は13店舗(前事業年度末比２店舗の増加)となり、売上高1,078百万円(前年同期比18.0%増加)となりました。

② 次期の見通し
今後の経済動向は、欧州経済の混乱に対する懸念は引き続くものの、シェールガス革命等に伴う米国経済の持ち直しや、国内ではいわゆるアベノミクスによる本格的景気回復が期待されます。また、個人所得増加に対する期待感もありますが、その一方で、電力料金の値上がりや消費税増税の見込み等も影響を与えるものと考えられ、消費動向は、当面、一進一退を繰り返すものと思われます。
外食産業におきましては、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、更に、円安等に伴い、原材料・消耗品・エネルギーコスト等の上昇が見込まれ、またパート・アルバイトの人件費の上昇も懸念されます。

こうした状況下で当社は、内部管理体制の強化に重点を置きつつ、既存店の一層の営業力向上を目指してまいります。また、財務規律の許す範囲で、順次、低収益店舗を撤退する一方で、高採算の見込める立地へ新店舗を出店することにより、収益力の向上と、財務体質の改善を進めてまいります。
営業面では、引き続き一刻魁堂およびロンフーダイニング２業態のブラッシュアップを続け、顧客から優先的に指名される業態作りを進めます。

以上によりまして、次期は、売上高5,769百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益143百万円（6.0%減少）、経常利益117百万円（8.9%減少）、当期純利益46百万円（126.5%増加）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析
① 財政状況
＜流動資産＞
流動資産が658百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が47百万円、預入金が10百万円および売掛金が6百万円増加したためであります。
＜固定資産＞
固定資産は3,282百万円となり、前事業年度末に比べ0.8百万円増加しました。主な要因は、差入保証金が27百万円、建物が15百万円、工具、器具及び備品が12百万円、および建設仮勘定が13百万円増加した一方、賃貸不動産が40百万円および有形・無形リース資産を合わせて27百万円減少したためであります。
＜流動負債＞
流動負債は1,386百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加しました。主な要因は、未払費用が50百万円、買掛金が25百万円、および未払金が20百万円増加した一方、短期借入金が40百万円、１年内返済予定の長期借入金が29百万円減少したためであります。
＜固定負債＞
固定負債は1,554百万円となり、前事業年度末に比べ６百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が53百万円

増加した一方、社債が42百万円およびリース債務が41百万円減少したためであります。

＜純資産＞

純資産は1,000百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。主な要因は、当期純利益を20百万円計上し、繰越利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて47百万円増加し、404百万円になりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は363百万円（前事業年度は294百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費256百万円、税引前当期純利益58百万円および、減損損失53百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により支出した資金は178百万円（前事業年度は142百万円の支出）となりました。これは主に、５店舗の新店、10店舗の改装および１店舗の業態転換に伴う有形固定資産の取得による支出142百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により支出した資金は137百万円（前事業年度は98百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入780百万円があった一方、長期借入金の返済による支出756百万円、リース債務の返済による支出69百万円および社債の償還による支出42百万円があったことによるものです。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としております。また当社は、当期より中間配当および期末配当の年２回の剰余金配当を行うものとしております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は１株あたり５円とし、平成24年12月３日に実施した中間配当１株あたり５円を含め、年間配当金を１株あたり10円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましても、利益配分の基本方針および業況認識に基づき、１株あたり10円（中間５円、期末５円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

また、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社の事業展開について

１）経営成績の変動について

当社は前事業年度末までに「中華食堂」、「ロンフー亭」、「阿詩瑪石」の３業態の撤収を完了し、「一刻魁堂」、「ロンフーダイニング」の２業態を運営しており、収益性の高い「一刻魁堂」、「ロンフーダイニング」の２業態に経営資源を集中し、商品を中心とした業態力を磨き上げることで、顧客から優先的に選択される業態競争力の確立に努めるとともに、両業態の新規出店に取り組む計画であります。

しかしながら、当社のこの戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

２）営業不振による退店および減損会計の適用について

当社は経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めております。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定しておりますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としております。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

３）中華料理と中国食材・加工食品との関連について

中国産ギョーザ事件をはじめ中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われております。最近では目立った報道などはありませんが、中国産食材の信頼性が大幅に改善した状況にはなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社は、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で「一刻魁堂」、「ロンフーダイニング」の２業態を展開しておりますが、今後新たな中国食材の問題発生があった場合には「中華・ラーメン料理＝中国産の信頼性に欠ける食材」と短絡的に結びつけられ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

４）食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、また、焼肉店での生肉の処理不徹底による「O-111」による食中毒死亡事故の問題など、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社は、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしております。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、消費者に不安感を持たれた場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針でありますが、鳥インフルエンザ等の疫病や天候不順、自然災害など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合には、食材価格の高騰により材料費が悪化する可能性があります。

このような場合には、売上高の減少、収益力の低下等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５）特定取引先への依存について

当社は、平成15年８月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成23年６月期79.4%、平成24年３月期81.7%、当事業年度80.2%と非常に高くなっております。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

６）当社名古屋センター、有松工場の運営について

当社の店舗が使用する食材の内、当社の名古屋センター、有松工場の内製加工食材の比率が内製化伸展により上昇し、当期においては店舗仕入額の40.7%を占めております。当社は今後におきましても売上原価の低減を図るため、名古屋センター、有松工場での内製化を積極的に拡大する計画であります。

しかしながら、名古屋センター、有松工場において、加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

７）新型インフルエンザの大流行（パンデミック）について

平成22年に大流行した新型インフルエンザの対応として、当社は取締役社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し対応しました。今後においても同様の対策を講じてまいります。

しかしながら、再び新型インフルエンザ等の感染症が大流行し、当社従業員の欠勤者増加、食材の供給停止およびエネルギー等の確保が困難になった場合には、店舗営業の縮小または休業の可能性があります。

このような人的および営業活動等に大きな被害が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

８）店舗開発について

当社は多店舗化を推進するにあたり直営店による店舗展開を基本としており、当事業年度末現在の店舗数は73店舗となっております。現在は首都圏および京阪神エリアに重点を置き、ショッピングセンター等のビルイン店を中心に出店を計画しております。また新規出店物件は、商圏人口・競合店状況・交通量などの立地条件や賃借料等の経済条件を勘案の上、充分に採算性があると判断できる物件を選定しております。

しかしながら、当社の出店条件に見合う物件が見つからない場合や、不動産市況および局地的な景気・消費動向に大きな変動が見られた場合は、出店戦略を変更する可能性があり、出店時期の遅れや出店計画の見直しが生じた場合には、当初の出店計画を達成できず、事業計画および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

９）ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなってきております。

当社は、今後におきましてもショッピングセンター等に出店する計画でありますが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競合状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針であります。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10）敷金・保証金について

当社は、賃貸借契約による出店を方針としており、当事業年度末の営業店舗73店舗中、23店につき土地を賃借りし、49店(内、33店はビルイン)は土地建物を賃借しております。当事業年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は525,904千円となっており、資産合計に占める割合は、13.3%となっております。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により当社が賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11）危機管理体制について

当社は以下の事項に対し、危機管理体制の確立により経営の安定を図る必要があると考えております。

・火災、地震等自然災害
・食中毒防止（衛生管理）
・コンプライアンス全般
・情報漏洩
・コンピュータシステムダウン

以上の危機問題に対して、食品安全委員会等委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めております。

しかしながら、当社の現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続する所存でありますが、当社の対策にもかかわらず実際に発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12）自然災害リスクについて

当社が展開する営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や津波、台風、洪水等の自然災害が発生し、当

社従業員の人的被害や営業店舗、名古屋センター、有松工場等の施設の損傷、情報システム障害、食材の供給停止、エネルギー等の確保等が困難となった場合には、営業活動の中断、縮小、撤退を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

13）原材料価格の高騰について

当社は、豚肉・小麦等の主要原材料に輸入品を使用しており、その価格は国際商品市場等の影響を受けて変動しております。インフレターゲット政策等の影響により為替相場が大幅な円安となり、輸入原材料の価格が高騰した場合 、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14）消費税増税について

平成26年４月の消費税増税、更にはその後の消費税率の段階的引き上げの影響により、消費全体が落ち込み、消費者が外食を控える等の環境変化があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

１）食品衛生法について

当社の主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター・有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全社員（パート・アルバイトを含む）に対し、衛生管理について周知徹底させておりますが、当社営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、当社では設立以来行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	５～８年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

２）食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年５月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20％を削減することが義務付けられております。平成19年６月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社は、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めております。

しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

３）短時間労働者への社会保険適用拡大について

短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準拡大が検討されておりますが、当社においては現行法に該当するパート・アルバイト等の短時間労働者はすでに年金加入をしております。

しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、保険料負担の増加、短時間労働者の就業希望者の減少などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

４）エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）について

当社の店舗、本社、店舗、名古屋センター、有松工場は、当該施設で使用するエネルギー使用量を正確に計測集計し、各種届出書・報告書を提出しておりますが、届出を失念した場合や錯誤により正確な届出が出来なかった場合等により、社名が公表されたときは社会的に信用を失い、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５）産業廃棄物について

当社の店舗、名古屋センター、有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託しておりますが、委託した業者が認可取り消しになり当社が知らずに委託していた場合、

または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社も排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社の新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準であります。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針でありますが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しております。

	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年３月期（９か月）	平成25年３月期
有利子負債残高（千円）	2,298,557	2,245,260	2,329,178	2,285,414	2,192,051
（対総資本比率）	57.4%	56.4%	60.1%	59.0%	55.6%
純資産額（千円）	1,215,391	1,219,014	968,378	987,397	1,000,243
（自己資本比率）	30.3%	30.6%	25.0%	25.5%	25.4%
総資産額（千円）	4,005,087	3,979,533	3,872,657	3,872,512	3,940,544
支払利息（千円）	37,484	33,192	36,316	24,086	30,233

２．企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

当社は、「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せを実現する」を経営理念に掲げ、事業展開を進めております。

これは、おいしさと楽しさに関する事業分野において、顧客満足を通じて地域貢献を果たすと共に、収益向上と納税正義により社会貢献を果たすこと、また、働く社員が共に成長し幸せになっていくことが企業経営の根本であるという考えを、示したものであります。

この基本方針に基づき、業態力、店舗営業力、生産技術、社内管理技術等々の向上を図り、企業価値の拡大に向け、全力を傾注してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、健全な成長と経営の安定性を確保するため、売上高の拡大と共に、売上高対税引き前利益率および有利子負債対月商倍率を重要な経営指標として掲げ、売上高対税引き前利益率５％、有利子負債対月商倍率３か月未満のそれぞれを数値目標としております。なお、次期よりは、ＤＥレシオ(デッドエクイティレシオ)を、重要な経営指標として追加認識し、ＤＥレシオ1.0を数値目標としております。

これらの数値目標を達成するため、これまでに２業態への選択と集中を完成させましたが、今後は更なる業態力強化を目指しブラッシュアップを続けてまいります。加えて今後は、財務規律の許す範囲で、店舗のスクラップアンドビルドを実施し、数値目標を実現してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

国内の外食マーケットは、マクロ的な観点では拡大は見込めず、更には同業他社や中食等との競合激化も避けられない状況にありますが、独自性に強みがある業態に伸びる余地はあると考えます。

当社は、企業規模拡大が収益拡大に直結できる業態力基盤、組織力基盤、人材育成基盤、および内部管理体制を創り、既存店売上高の向上、着実なスクラップアンドビルド、内製化利益確保により、収益確保を図っていく方針です。

① 将来の企業規模を確実にマネジメントできる、内部管理体制を確立強化する。
② 中堅チェーンとしての規模実態に鑑み、事業ポジショニングの堅持により強みを際立たせる。即ち、中華ラーメン業態への特化と「一刻魁堂」業態での出店ドミナントエリアの獲得、加えて提携企業とのシナジー効果により、チェーン規模の小ささに由来する弱みを補っていく。
③ 業態力を絶えず強化し、一刻魁堂業態、ロンフーダイニング業態共に、業態の持つ独自性(優位性)により顧客から優先的に選択される業態競争力を確立、No.1体質を築く。
④ 企業理念の浸透ならびに部門別経営管理を徹底し、「時間当たり採算の向上」を進め、全員参加による経営を推進する。
⑤ 収益力向上により有利子負債への依存度を着実に低下させる。
⑥ 製造部門(名古屋センター・有松工場)を引き続き強化していく。
⑦ 人事労務制度の充実を図り、労務管理を適正に押し進め、組織力を強化し事業展開の基盤を固める。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、次の各項目を重要施策として取り組み、収益力の向上ならびに財務体質の改善を進めてまいります。

① ＩＴ投資も含め、内部管理体制の一層の強化を図り、業務の効率化を図ると共に、事故を未然に防止する体制を構築していく。
② 商品力および業態力向上が競争力の向上、ひいては収益力向上に直結する優先課題と認識し、商品関係部門、製造関係部門、そして営業関係部門が一丸となりその実現を図る。
③ 店舗営業状態を顧客目線により常に向上させ、既存店舗の陳腐化に対しても適時適切な設備投資を実行する。
④ 理念の共有および部門別採算制度を社内の隅々にまで徹底させることにより、全員参加による経営を実現し、働きがいの創造と、収益性向上を図る。
⑤ 時代の変化および企業規模の実態に即した人事労務管理制度の充実を図り、人材の育成、幹部社員の確保を実現する。
⑥ 名古屋センターならびに有松工場の品質管理・生産管理を強化すると共に、生産食材の社外販売を拡大し、収益向上を図る。

またコンプライアンス体制を強化し、リスクマネジメントも着実に推進、今後の健全な成長と企業の社会的責任を果

たす持続可能な会社を目指してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,515	404,238
売掛金	6,396	13,368
預入金	82,572	93,474
店舗食材	13,124	12,739
仕込品	23,085	27,731
原材料及び貯蔵品	10,938	13,051
前払費用	56,735	53,432
未収入金	36,642	34,560
その他	5,160	5,753
流動資産合計	591,171	658,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,791,400	※1 2,939,094
減価償却累計額	△1,290,095	△1,422,285
建物（純額）	1,501,305	1,516,808
構築物	470,628	485,021
減価償却累計額	△380,968	△396,357
構築物（純額）	89,659	88,664
機械及び装置	72,183	76,825
減価償却累計額	△30,279	△37,454
機械及び装置（純額）	41,904	39,371
車両運搬具	2,287	2,287
減価償却累計額	△2,152	△2,238
車両運搬具（純額）	134	49
工具、器具及び備品	433,801	486,858
減価償却累計額	△364,209	△405,062
工具、器具及び備品（純額）	69,591	81,796
土地	※1 588,273	※1 588,273
リース資産	295,735	329,063
減価償却累計額	△97,983	△184,551
リース資産（純額）	197,751	144,512
建設仮勘定	42,564	56,358
有形固定資産合計	2,531,185	2,515,833
無形固定資産		
ソフトウエア	1,103	324
電話加入権	5,673	5,688
リース資産	－	26,035
無形固定資産合計	6,777	32,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832	4,196
出資金	30	30
長期前払費用	35,491	41,918

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
賃貸不動産	352,734	352,339
減価償却累計額	△216,162	△256,731
賃貸不動産（純額）	136,572	95,607
建設協力金	22,823	17,250
差入保証金	※1 481,391	※1 508,654
保険積立金	64,236	66,656
投資その他の資産合計	743,378	734,313
固定資産合計	3,281,341	3,282,194
資産合計	3,872,512	3,940,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,159	158,756
短期借入金	※1 40,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 681,501	※1 651,631
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
リース債務	63,749	70,748
未払金	87,577	108,547
未払費用	155,646	206,432
未払法人税等	26,955	46,502
未払消費税等	32,267	31,910
預り金	25,739	27,297
前受収益	5,396	4,944
賞与引当金	21,900	21,127
資産除去債務	368	2,298
その他	8,108	14,049
流動負債合計	1,324,369	1,386,246
固定負債		
社債	72,000	30,000
長期借入金	※1 1,235,347	※1 1,288,479
リース債務	150,817	109,193
繰延税金負債	6,337	5,970
退職給付引当金	20,486	24,067
資産除去債務	42,536	41,850
その他	33,221	54,494
固定負債合計	1,560,746	1,554,054
負債合計	2,885,115	2,940,301

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,555
資本剰余金		
資本準備金	343,614	343,614
資本剰余金合計	343,614	343,614
利益剰余金		
利益準備金	－	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,801	30,967
利益剰余金合計	18,801	30,967
自己株式	△193	△208
株主資本合計	986,777	998,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143	628
評価・換算差額等合計	△143	628
新株予約権	763	685
純資産合計	987,397	1,000,243
負債純資産合計	3,872,512	3,940,544

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,833,611	5,359,358
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	11,823	13,124
当期店舗食材仕入高	627,034	909,861
当期店舗食材製造原価	384,590	588,300
合計	1,023,448	1,511,287
期末店舗食材棚卸高	13,124	12,739
売上原価合計	1,010,323	1,498,548
売上総利益	2,823,287	3,860,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,009	52,791
給与手当	1,214,460	1,711,081
賞与	7,678	23,850
賞与引当金繰入額	20,807	20,269
退職給付費用	3,263	4,391
水道光熱費	271,405	339,010
地代家賃	427,488	606,176
減価償却費	173,653	228,951
その他	534,187	721,906
販売費及び一般管理費合計	2,696,954	3,708,429
営業利益	126,333	152,380
営業外収益		
受取利息	501	504
受取配当金	30	64
賃貸不動産収入	44,570	55,474
補助金収入	－	8,159
その他	11,038	12,929
営業外収益合計	56,139	77,132
営業外費用		
支払利息	22,806	29,170
社債利息	1,279	1,062
賃貸不動産費用	42,489	54,809
社債発行費	950	－
その他	14,284	15,341
営業外費用合計	81,810	100,384
経常利益	100,662	129,127
特別利益		
固定資産売却益	※1　761	※1　259
特別利益合計	761	259

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2　37,738	※2　17,618
固定資産売却損	※3　530	－
減損損失	※4　23,924	※4　53,240
特別損失合計	62,193	70,858
税引前当期純利益	39,230	58,528
法人税、住民税及び事業税	22,127	38,744
法人税等調整額	△1,698	△709
法人税等合計	20,429	38,034
当期純利益	18,801	20,494

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		245,556	64.1	392,531	66.2
Ⅱ　労務費	※２	68,329	17.9	97,827	16.5
Ⅲ　経費	※３	68,908	18.0	102,587	17.3
当期総製造費用		382,795	100.0	592,946	100.0
期首仕込品棚卸高		24,880		23,085	
合計		407,675		616,031	
期末仕込品棚卸高		23,085		27,731	
当期店舗食材製造原価		384,590		588,300	

（注）　１　原価計算の方法

総合原価計算による実際原価計算によっております。

’　※２　労務費の内引当金繰入額は次のとおりです。

項目	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賞与引当金繰入額	1,093千円	858千円
退職給付費用	96千円	240千円

※３　経費に含まれている主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
水道光熱費	14,468千円	20,468千円
消耗品費	15,272千円	23,845千円
減価償却費	14,289千円	18,906千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	624,555	624,555
当期末残高	624,555	624,555
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	539,603	343,614
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△195,989	－
当期変動額合計	△195,989	－
当期末残高	343,614	343,614
その他資本剰余金		
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	195,989	－
欠損填補	△195,989	－
当期変動額合計	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	539,603	343,614
当期変動額		
欠損填補	△195,989	－
当期変動額合計	△195,989	－
当期末残高	343,614	343,614
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,180	－
当期変動額		
利益準備金の取崩	△14,180	－
当期変動額合計	△14,180	－
当期末残高	－	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△210,169	18,801
当期変動額		
当期純利益	18,801	20,494
剰余金の配当	－	△8,328
欠損填補	195,989	－
利益準備金の取崩	14,180	－
当期変動額合計	228,971	12,166
当期末残高	18,801	30,967

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△195,989	18,801
当期変動額		
当期純利益	18,801	20,494
剰余金の配当	－	△8,328
欠損填補	195,989	－
当期変動額合計	214,791	12,166
当期末残高	18,801	30,967
自己株式		
当期首残高	△193	△193
当期変動額		
自己株式の取得	－	△14
当期変動額合計	－	△14
当期末残高	△193	△208
株主資本合計		
当期首残高	967,975	986,777
当期変動額		
当期純利益	18,801	20,494
剰余金の配当	－	△8,328
自己株式の取得	－	△14
当期変動額合計	18,801	12,152
当期末残高	986,777	998,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△412	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	771
当期変動額合計	268	771
当期末残高	△143	628
新株予約権		
当期首残高	815	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△77
当期変動額合計	△51	△77
当期末残高	763	685

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	968,378	987,397
当期変動額		
当期純利益	18,801	20,494
剰余金の配当	－	△8,328
自己株式の取得	－	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	694
当期変動額合計	19,018	12,846
当期末残高	987,397	1,000,243

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,230	58,528
減価償却費	195,450	256,672
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,104	△772
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,428	3,581
受取利息及び受取配当金	△531	△568
支払利息	24,086	30,233
社債発行費	950	－
固定資産除却損	37,738	17,618
固定資産売却損益（△は益）	△231	△259
減損損失	23,924	53,240
売上債権の増減額（△は増加）	5,331	△6,971
預入金の増減額（△は増加）	△8,956	△10,902
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,831	△6,373
仕入債務の増減額（△は減少）	12,887	25,597
未払金の増減額（△は減少）	7,819	△18,740
未払費用の増減額（△は減少）	△29,900	19,244
その他	27,069	△2,957
小計	349,377	417,171
利息及び配当金の受取額	153	170
利息の支払額	△25,390	△29,869
法人税等の支払額	△29,874	△23,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,266	363,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△248
有形固定資産の取得による支出	△142,000	△142,502
有形固定資産の売却による収入	1,067	32,289
無形固定資産の取得による支出	－	△26,035
敷金及び保証金の支払による支出	△22,118	△45,625
敷金及び保証金の回収による収入	17,411	17,252
貸付金の回収による収入	5,930	6,123
その他	△2,420	△19,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,129	△178,655

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	6,000	△40,000
長期借入れによる収入	650,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△782,934	△756,738
設備未払金の支払による支出	△644	△966
社債の発行による収入	99,050	－
社債の償還による支出	△26,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△44,262	△69,619
自己株式の取得による支出	－	△14
配当金の支払額	△23	△8,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,813	△137,587
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,322	47,723
現金及び現金同等物の期首残高	303,193	※1 356,515
現金及び現金同等物の期末残高	※1 356,515	※1 404,238

(5)財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）店舗食材

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（２）仕込品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（３）原材料及び貯蔵品

イ　原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（附属設備は除く）

定額法（平成10年３月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については定率法）

機械及び装置

定額法

建物、機械及び装置以外

定率法

主な耐用年数

建物　15年～31年

工具、器具及び備品　６年～10年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（４）長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却を行っております。

（５）賃貸不動産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

主な耐用年数

建物　15年～31年

工具、器具及び備品　６年～10年

４．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	100,482千円	122,967千円
土地	427,031	427,031
差入保証金	14,906	14,906
合計	542,419	564,904

上記に対応する債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	40,000千円	－千円
１年内返済予定の長期借入金	434,582	434,576
長期借入金	878,218	845,409
合計	1,352,800	1,279,985

（損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容

前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
工具、器具及び備品	761千円	賃貸不動産	259千円
合計	761		259

※２　固定資産除却損の内容

前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物	31,892千円	建物	15,901千円
構築物	3,825	構築物	1,140
工具、器具及び備品	2,021	工具、器具及び備品	577
合計	37,738		17,618

※３　固定資産売却損の内容

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	530千円	－千円
合計	530	－

※４　減損損失

当社は以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

資産のグルーピングは店舗ごとに行っております。

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日）

用途	所在地	種別	減損損失 （千円）
営業店舗	静岡県富士市	建物他	23,924
計			23,924

なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	所在地	種別	減損損失 （千円）
共和店他 郊外店28店	－	リース資産減損勘定	41,696
営業店舗	三重県多気郡明和町	建物他	7,322
営業店舗	静岡県浜松市浜北区	建物他	2,658
営業店舗	静岡県富士市	建物他	1,563
計			53,240

なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年７月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
（発行済株式） 普通株式	1,665,900	－	－	1,665,900
計	1,665,900	－	－	1,665,900
（自己株式） 普通株式	295	－	－	295
計	295	－	－	295

２．新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 （千円）
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	763

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	1,665,900	－	－	1,665,900
計	1,665,900	－	－	1,665,900
（自己株式） 普通株式（注）	295	21	－	316
計	295	21	－	316

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	685

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	8,328	5	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額　（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,327	5	平成25年３月31日	平成25年６月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金	356,515千円	404,238千円
現金及び現金同等物	356,515千円	404,238千円

２　重要な非資金取引の内容

前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,887千円、53,432千円であります。また、当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は338千円であります。	当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ33,328千円、34,995千円であります。また、当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,590千円であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日)

当社においては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社においては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年７月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年７月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成23年７月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	592円36銭	１株当たり純資産額	600円12銭
１株当たり当期純利益金額	11円29銭	１株当たり当期純利益金額	12円30銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	11円28銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	12円29銭

（注）　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	18,801	20,494
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,801	20,494
期中平均株式数（株）	1,665,605	1,665,597
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	713	1,596
（うち新株予約権）	(713)	(1,596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。